

## 調査の概要

### (1) 平成28年度アンケート調査

調査対象 児童育成手当受給資格のある区内の母子世帯、父子世帯の保護者  
 抽出方法 児童育成手当受給資格者データから無作為抽出  
 調査方法 自記式質問紙によるアンケート調査(郵送による送付・回収)  
 調査時期 平成28年12月15日～平成28年12月28日  
 有効回収数 813世帯 内訳：母子世帯693、父子世帯89、外国人世帯31(母子29、父子2)

### (2) 平成28年度聞き取り調査

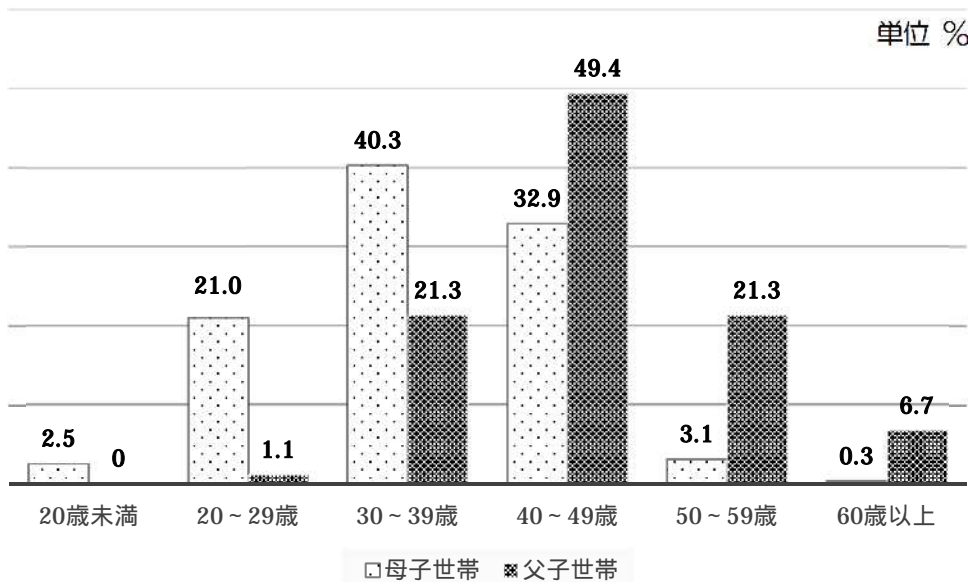
調査対象 平成28年度アンケート調査回答世帯の高校生以上の子ども・若者(聞き取り調査への協力依頼に対し協力申し出があり日程の都合がついた方)。  
 調査方法 個別インタビュー  
 調査時期 平成29年3月  
 調査人数 24名

### (3) 平成29年度聞き取り調査

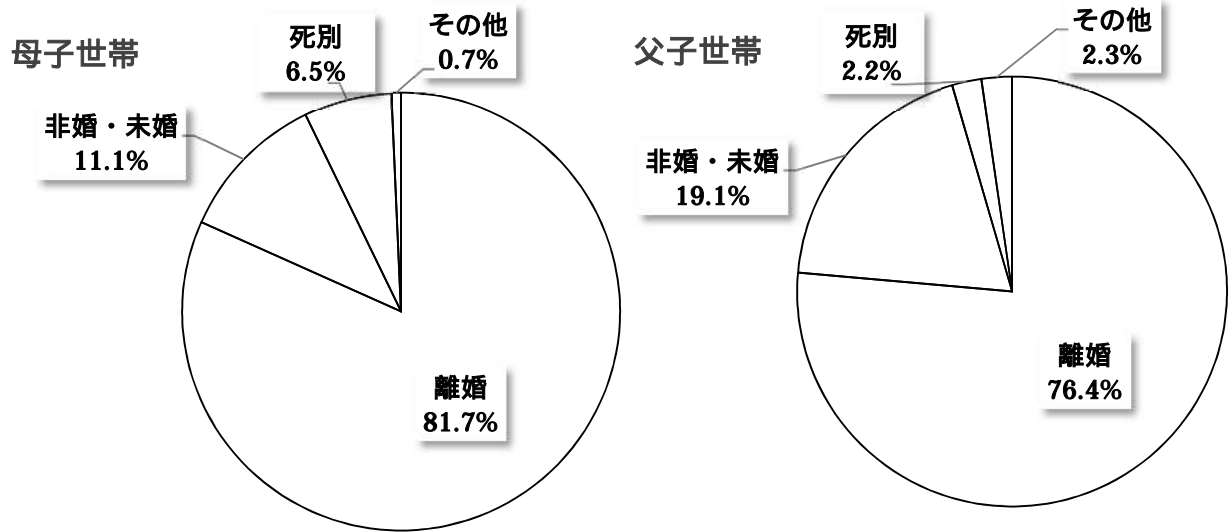
調査対象 平成28年度アンケート調査回答世帯の保護者、および足立区で高等職業訓練促進給付金を活用した方(聞き取り調査への協力依頼に対し協力申し出があり日程の都合がついた方)。  
 調査方法 グループインタビュー、個別インタビュー  
 調査時期 平成29年10月～12月  
 調査人数 40名、17名

## 世帯の状況 (1)平成28年度アンケート調査から

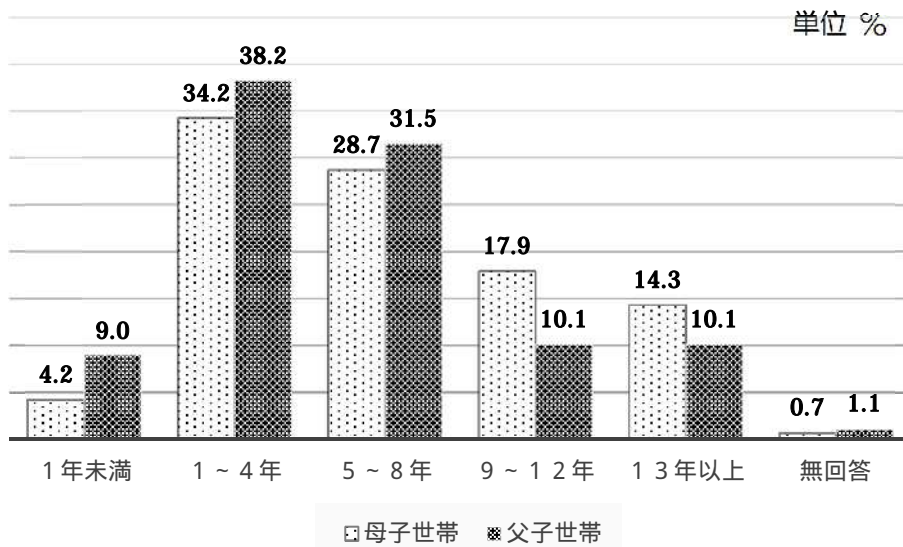
### (1) 保護者の年齢



(2) ひとり親になった事情



(3) ひとり親になってからの期間



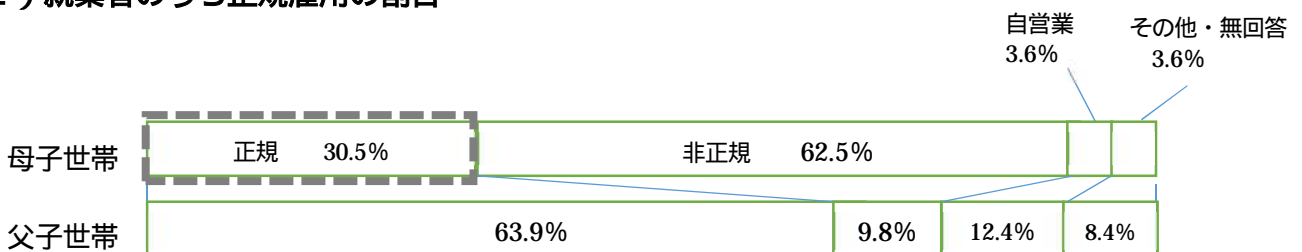
保護者の仕事について (1)平成28年度アンケート調査から

(1) 就業の状況

仕事をしていない 無回答

世帯タイプ	仕事をしている	仕事をしていない	無回答
母子世帯	79.9%	13.4%	6.6%
父子世帯	80.9%	6.7%	12.4%

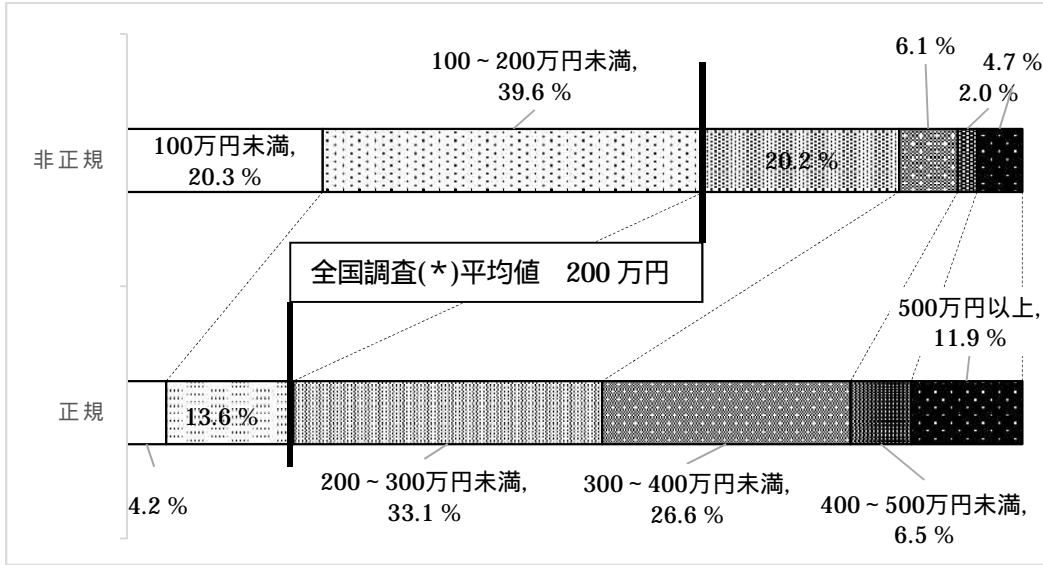
(2) 就業者のうち正規雇用の割合



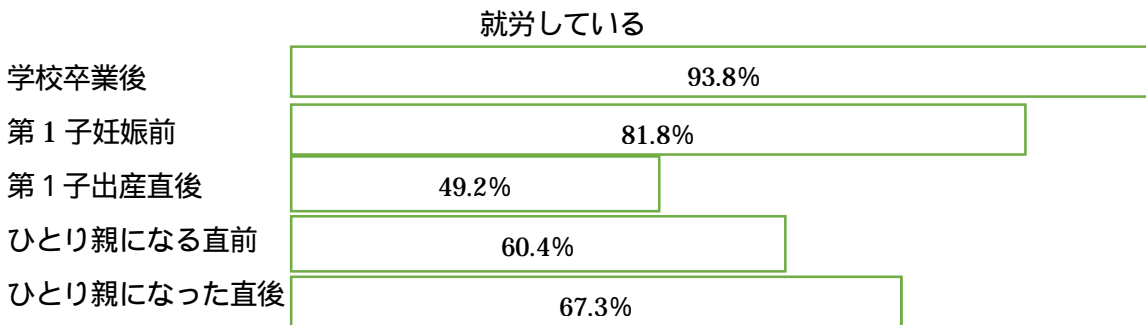
ここに注目!

- ・母子世帯の正規雇用 30.5%は、全国調査(\*)の 44.2%より 13.7ポイント低い。
- ・母子世帯の正規・非正規別の就労収入を調べたところ、正規雇用であれば全国調査(\*)の平均値 200万円を超える割合が高い。 \*平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査(厚生労働省)

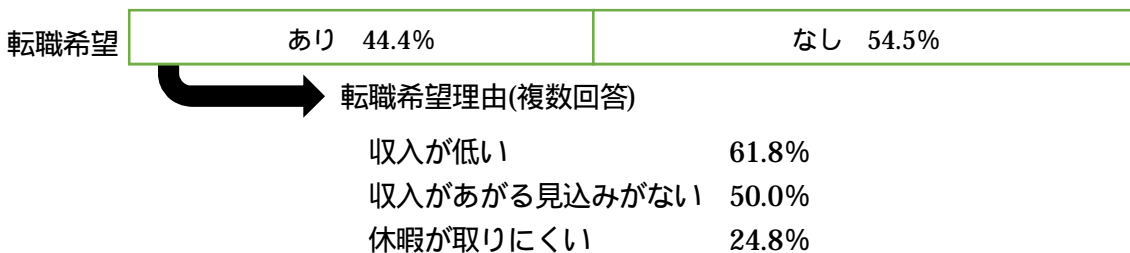
正規・非正規別 前年就労収入



(3) 母子世帯の就労状況の変化



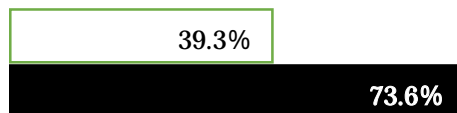
(4) 母子世帯の転職希望



仕事と子育てのバランス (1)平成 28 年度アンケート調査から

「よくある」「ときどきある」と答えた人の割合

お子さんが学校に登校するより前に出勤することがありますか



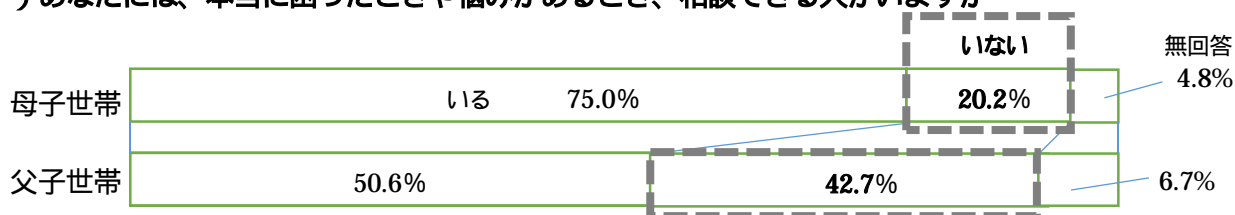
母子世帯  
父子世帯

仕事の時間のせいで、子どもと過ごす時間が少ない



## 悩みや相談相手について (1)平成 28 年度アンケート調査から

### (1) あなたには、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人がいますか



ここに注目！平成 27 年度「足立区子どもの健康・生活実態調査」で、「相談できる人がいない」とした保護者の回答(5.7%)と比較し、格段に高い割合となっている。

### (2) 悩んでいること(ご家族やあなたのこと)

%

母子世帯	現在悩んでいる		過去に悩んでいた	
	現在悩んでいる	過去に悩んでいた	現在悩んでいる	過去に悩んでいた
自分の老後	71.4	8.2	74.2	13.5
生活費が足りない	51.2	32.8	50.6	24.7
職場環境や就労条件	48.9	26.0	47.2	25.8

### (3) 悩んでいること(子育てやお子さんのこと)

%

母子世帯	現在悩んでいる		過去に悩んでいた	
	現在悩んでいる	過去に悩んでいた	現在悩んでいる	過去に悩んでいた
子どもの進路 学校選び	46.9	12.1	47.2	11.2
子どもの学力 学校の成績	40.7	10.8	39.3	12.4
子どもと過ごす時間 が少ない	30.4	28.3	38.2	24.7

## 利用したい支援やサービス (1)平成 28 年度アンケート調査から

複数回答

母子世帯	%	父子世帯	%
子どもの進学費用の補助や支援	67.5	子どもの進学費用の補助や支援	62.9
レジャー施設や宿泊施設を親子で利用するときに、利用料金の一部を補助	55.1	レジャー施設や宿泊施設を親子で利用するときに、利用料金の一部を補助	49.4
無料または割引料金で子どもと一緒に参加できるレジャーツアー	47.8	学校や家庭以外で子どもが学べる場所	41.6
家賃や住宅費にかかわる補助や支援	40.7	無料または割引料金で子どもと一緒に参加できるレジャーツアー	41.6
自分が仕事や職業に活かせる資格を取るための費用補助や支援	40.7	家賃や住宅費にかかわる補助や支援	34.8

## (2)平成 28 年度 子ども・若者たちへの聞き取り調査からわかったこと

### (1)進路選択について

- 家族をはじめとするロールモデルが選択の決め手となっている例が多い。
- 「とりあえず」「たまたま」決めた進路選択は、その後、方針変更となっている例がある。

### (2)アルバイトについて

- 自分で使う費用は自分で稼ぐとの意識を持っており、なかには家計を支えている事例もある。
- アルバイトの目的は、合宿、修学旅行、研修などのイベントに参加するため、との事例もある。

### (3)相談相手

- 親、親以外の親族、友人、知人、相談機関など多様であった。

### (4)DV・虐待

- DVの目撃、被虐待体験がありながらも、専門機関や学校などの第三者に相談できない事例がみられた。

### (5)家庭の経済的な状況

- お金がかかる遊びやイベントの参加には慎重になっている例が多数あった。
- 経済的な事情から、習い事や塾に行きたいと言いづらい、辞めたという事例がみられた。

### (6)行政への要望

- 制服をはじめとする学校用品、部活、塾、高等学校の学費、就職準備、大学進学等を目的とした経済的な支援への要望が多数あった。
- 一方で、居場所、体験支援、行政の相談窓口などの情報が行き渡っていない様子もうかがえた。

## (3)平成 29 年度 親たちへの聞き取り調査から分かったこと

### (1)相談について

- 母子、父子ともに親族、友人が相談相手としてあげられている。
- 一方、母子では「誰にも相談しなかった」という声があった。
- 聞いたことにしか答えない、対応者によって説明が違う、事業ごとに窓口が異なり分かりづらいなど、行政窓口が身近な相談窓口となっていない状況が把握された。

### (2)情報提供のあり方について

- 携帯やスマートフォンで入手できる情報発信をして欲しいとの声があった。
- ひとり親になった直後は手続が多く理解ができないという声があった。

### (3)相談時間について

- 夜間に相談したい、夜間の電話相談が欲しい、という声があった。
- 電話相談するには電話代を気にしてしまうという声があった。

### (4)窓口での接遇について

- 窓口で優しく親切に対応してくれるとホッとする。「書類が多くてごめんなさいね」「何かほかに困りごとはありませんか」「わからなかったらいつでも言ってくださいね」などの一言がほしい。
- 次にどこに行くように教えてくれても、短期間に自分が動かなければならないのが大変。次の行政窓口へ同行してもらえるなどの丁寧な対応で励まされる。

### (5)高等職業訓練促進給付金の利用について

- 身近にロールモデルがいて、就業後のビジョンが見通せることが大事である。
- 修学による収入減への不安、学習面や体力面での不安の払拭が必要である。
- 資格取得のメリットは、雇用の安定と経済力の向上にある。

## 足立区ひとり親家庭支援事業の取組

「ここに注目！」した調査結果からみえてきたこと

母子世帯の約8割が就労しているが、正規雇用は30.5%にとどまり低収入につながっている。

➡ 正規雇用につながる資格取得に力を入れて就労支援を行う必要があると考える。

### 主な事業

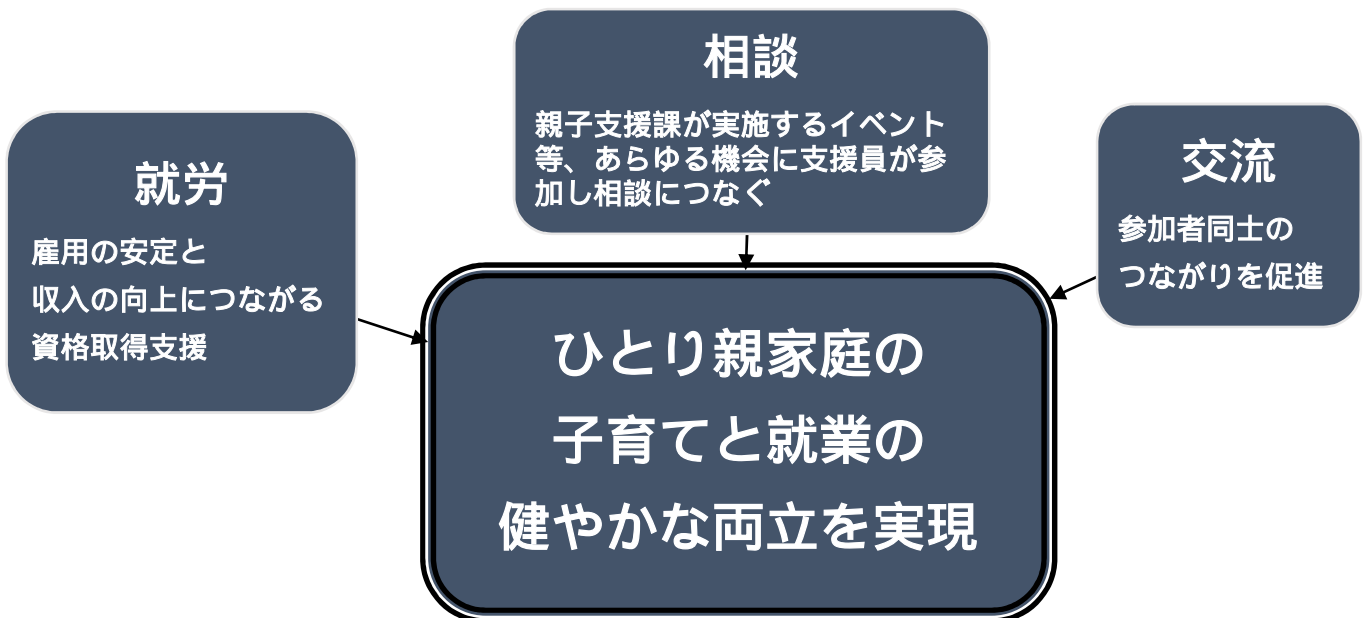
正規雇用につながる資格取得を応援	就労支援講座 生活支援講座 高校卒業程度認定試験合格を応援 国家資格取得を応援 修学中の生活を応援
------------------	---

母子世帯の約2割、父子世帯の約4割は相談相手がいないと回答している。

➡ 気軽に相談できる機会、親子あるいはひとり親家庭同士のコミュニケーション機会を充実する必要があると考える。

### 主な事業

気軽に相談できる機会（窓口、アウトリーチ）と情報発信	ひとり親家庭を対象とした「豆の木相談室」において、窓口、電話、メールによる相談 親子支援課が実施するすべてのイベント、講座、セミナーに区のひとり親家庭支援員が参加 「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」の更新および電子化 メールマガジン「豆の木メール」による情報発信
親子、ひとり親家庭同士の交流機会	ひとり親家庭のための「サロン豆の木」（区内2ヶ所で定期的実施） 大人数でアウトドアの体験と交流「サロン豆の木スペシャル企画」 「サロン豆の木」以外の民間団体、個人、行政など様々な人たちの協力による体験と交流など、企画内容を増やすことで父子家庭の参加も促進。



発行：足立区（平成30年6月）  
 編集：足立区福祉部親子支援課  
 連絡先：足立区福祉部親子支援課ひとり親家庭支援担当  
 電話：03-3880-5932（直通）  
 メール：hi-shien@city.adachi.tokyo.jp